



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03 (6836) 2024
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	114,896	1.2	3,825	△14.4	4,496	△27.4	2,943	△64.3
26年3月期第1四半期	113,499	8.7	4,467	151.2	6,195	175.9	8,245	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,430百万円 (△81.0%) 26年3月期第1四半期 18,076百万円 (612.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8 76	8 73
26年3月期第1四半期	24 01	23 94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	468,043	234,498	48.3
26年3月期	476,387	256,596	52.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 226,220百万円 26年3月期 247,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10 00	—	13 00	23 00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		13 00	—	13 00	26 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,500	1.3	12,300	△19.2	12,300	△28.2	7,400	△59.7	22 03
通期	544,000	△1.7	37,200	△21.2	37,900	△24.8	22,300	△49.5	66 39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	353,962,595株	26年3月期	353,962,595株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	17,867,910株	26年3月期	18,060,872株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	335,995,790株	26年3月期1Q	343,398,462株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、雇用・所得環境の改善などを背景として底堅く推移しましたが、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高に関しては1,148億9千6百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が38億2千5百万円（前年同四半期比14.4%減）、連結経常利益が44億9千6百万円（前年同四半期比27.4%減）、連結四半期純利益が29億4千3百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、システムキッチンの新規受注停止による影響などによって、売上高が892億3千9百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益が6億5千2百万円（前年同四半期比83.5%減）となりました。

なお、システムキッチンについては、平成26年3月に納期遅延が発生したことに伴い、一時的に新規受注を停止していましたが、平成26年7月に受注を再開しています。

リモデル分野においては、駆け込み需要の反動があった一方で、新築分野は、駆け込み需要のあった前期に着工済みの物件による需要の継続などによって伸長しました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP（以下TDYという）では、引き続き「グリーンリモデル診断（住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断）」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

また、平成26年6月、全国では4箇所目となるTDY3社のコラボレーションショールームをオープンしました。これは、これまでのTOTOとYKK APの2社のコラボレーションショールームにDAIKENを加えて、「TDY福岡コラボレーションショールーム」としてリニューアルしたもので、九州エリアへのTDY情報の発信拠点となります。

Vプラン2017の全社横断革新活動である「サプライチェーン革新」及び「ものづくり革新」活動を進め、原材料調達から生産・物流面における高速サプライチェーンの構築を図ると共に、幅広い商品においてプラットフォーム化（標準化・共通化）等のコストリダクションを継続的に推進しています。

②海外住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が316億1千4百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益が44億9千万円（前年同四半期比97.5%増）となりました。

世界経済は、一部で弱さが見られるものの、全般には緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が63億3千7百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益が1億8千5百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップクラスのメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

<中国>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が155億6千9百万円（前年同四半期比29.9%増）、営業利益が31億5千6百万円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めており、平成26年7月には、衛生陶器を生産する福建工場が稼働を開始しました。

<アジア・オセアニア>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が86億3千5百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益が12億6千5百万円（前年同四半期比171.3%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産体制を強化すると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しています。また、今後の需要拡大に対応するため、グジャラート州に建設していた衛生陶器の工場が、平成26年7月に稼働を開始しました。

<欧州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が10億7千1百万円（前年同四半期比28.8%増）、営業損失が1億1千7百万円（前年同四半期は営業損失1億3千5百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が47億4千4百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業損失が3億2千4百万円（前年同四半期は営業損失6億1千5百万円）となりました。

TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が24億6千万円（前年同四半期比45.4%増）、営業損失が6千2百万円（前年同四半期は営業損失2億9千7百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、引き続いて半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果によって損失幅が縮小しました。

<環境建材事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が22億8千3百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失が2億6千1百万円（前年同四半期は営業損失3億1千7百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略を国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、駆け込み需要の反動があった一方で、ハウスメーカーにおけるハイドロテクト商品の販売が好調だったこと、従来から取り組んできた革新活動により生産性が向上したことなどにより、売上は減少したものの損失幅を縮小しました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、量産体制の確立を進めています。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が30,908百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,815百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しています。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用していますが、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約について、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,156	54,653
受取手形及び売掛金	102,213	82,629
有価証券	25,020	21,020
商品及び製品	32,070	37,786
仕掛品	8,986	11,041
原材料及び貯蔵品	11,911	12,129
その他	17,738	18,189
貸倒引当金	△295	△261
流動資産合計	258,800	237,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,035	48,952
土地	29,990	29,827
その他(純額)	57,763	59,692
有形固定資産合計	137,789	138,473
無形固定資産		
のれん	359	376
その他	13,024	13,088
無形固定資産合計	13,383	13,464
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	51,306
その他	20,536	27,876
貸倒引当金	△275	△266
投資その他の資産合計	66,413	78,916
固定資産合計	217,586	230,854
資産合計	476,387	468,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	71,130
短期借入金	5,925	5,909
未払法人税等	4,750	1,057
製品点検補修引当金	31	26
事業再編引当金	1,055	1,024
環境対策引当金	944	944
その他	67,205	57,154
流動負債合計	152,955	137,247
固定負債		
長期借入金	26,858	27,299
退職給付に係る負債	37,131	66,409
その他	2,845	2,589
固定負債合計	66,835	96,297
負債合計	219,790	233,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	168,165
自己株式	△15,858	△15,746
株主資本合計	239,347	217,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	11,050
為替換算調整勘定	7,321	4,223
退職給付に係る調整累計額	△6,635	△6,268
その他の包括利益累計額合計	8,459	9,005
新株予約権	583	569
少数株主持分	8,206	7,708
純資産合計	256,596	234,498
負債純資産合計	476,387	468,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	113,499	114,896
売上原価	71,632	71,752
売上総利益	41,867	43,143
販売費及び一般管理費	37,399	39,318
営業利益	4,467	3,825
営業外収益		
受取利息	298	454
受取配当金	411	454
持分法による投資利益	263	205
為替差益	713	—
その他	636	335
営業外収益合計	2,323	1,449
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	274	309
為替差損	—	51
その他	277	385
営業外費用合計	595	778
経常利益	6,195	4,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	4,808	—
受取補償金	14	175
持分変動利益	172	—
特別利益合計	4,995	175
特別損失		
有価証券評価損	1	—
会員権評価損	—	13
事業再編費用	251	—
特別損失合計	253	13
税金等調整前四半期純利益	10,936	4,659
法人税、住民税及び事業税	2,612	1,506
法人税等調整額	△109	△13
法人税等合計	2,503	1,493
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,165
少数株主利益	187	222
四半期純利益	8,245	2,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,433	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,276
為替換算調整勘定	6,205	△3,564
退職給付に係る調整額	—	366
持分法適用会社に対する持分相当額	784	184
その他の包括利益合計	9,643	264
四半期包括利益	18,076	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,319	3,489
少数株主に係る四半期包括利益	756	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	91,571	5,361	8,911	3,120	831	18,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	0	3,077	3,113	0	6,192
計	93,589	5,361	11,989	6,234	831	24,417
営業利益 又は営業損失(△)	3,963	176	1,766	466	△135	2,273

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	1,692	1,959	3,651	113,448	51	113,499	—	113,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	332	332	8,542	119	8,662	△8,662	—
計	1,692	2,291	3,983	121,991	170	122,162	△8,662	113,499
営業利益 又は営業損失(△)	△297	△317	△615	5,622	48	5,670	△1,203	4,467

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	87,205	6,327	11,331	4,525	1,058	23,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,034	9	4,237	4,109	12	8,369
計	89,239	6,337	15,569	8,635	1,071	31,614
営業利益 又は営業損失(△)	652	185	3,156	1,265	△117	4,490

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,458	1,926	4,384	114,835	61	114,896	—	114,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	357	359	10,763	12	10,775	△10,775	—
計	2,460	2,283	4,744	125,598	73	125,672	△10,775	114,896
営業利益 又は営業損失(△)	△62	△261	△324	4,818	26	4,845	△1,019	3,825